



# Risk Flash No.102 (Vol.3 No.40)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404  
FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「国際経済の行方」：第2回 坂田雅夫・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：日本古代氏族系譜の基礎的研究・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：中塚智子・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

## 国際経済の行方②

さかた まさお  
社会システム学科准教授 坂田雅夫

昨年、中国において反日の暴動が多発しました。日本に関係する工場や商店が襲われる映像は大変怖いものがありました。報道では商店や工場が受けた被害への賠償金を中国政府に請求すべきだとする意見がありました。日本と中国との間では、お互いの国民による投資を保護するという投資協定があるので、それに基づいて賠償を請求してはとの意見です。しかしながらこの投資協定は1988年のもので大変古く、利用できる条件を厳しく制限していて、今回、賠償を請求できる根拠としてはどうも使いそうにないものでした。

ここで残念なのは、日本、中国そして韓国の間で昨年の5月に新しい投資協定が署名されていたのですが、これはまだそれぞれの国の国会が同意していなかったために条約として効力が発生していなかったのです。この条約なら中国政府相手に被害企業が賠償金を求めて訴えることが可能だったかもしれません。

さて今回の衆院選では、環太平洋経済連携協定(TPP)に日本が参加するかどうか争点になりました。TPPに参加することの経済的問題は、法学が専門の私は門外漢で、むしろ私自身が本学の先輩・同僚諸氏にお伺いしたいところです。ただここでひとつ

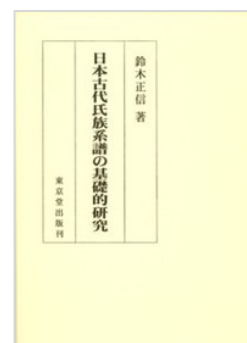
いえることは、日本はこの種の貿易・投資の包括的な自由化を定める国際的な約束を13の国々とすでに結んでおり、さらに5つの国とは締結に向けて条文を詰める最終段階まで至っています。すでにTPP類似の約束をこれだけ締結しているのです。TPPでこれだけ議論が起きているのに、その主要相手国のひとつであるオーストラリアとの間ではほぼ同じ内容の経済連携協定の交渉が続けられており、細かい条文を煮詰める段階にまで至っている事実はほとんど注目されていません。

経済連携協定には関税削減や規制撤廃による貿易・投資の活性化という利点はもちろん、上述のように最悪の場合に外国政府を相手取って賠償金を請求できるという利点もあります。TPP交渉においては、我が国の得になるようにさらに様々な条件をつけることが政府には当然求められます。しかしながら現状ではその条件付けの交渉に参加することすら反対が根強いのです。いざれ諸国の間で話し合いが終わり、日本だけが残されるという状況では、日本に得になるように改めて要求することが難しくなります。交渉は声の大きいものが得をするものですが、我が国は声をあげることすらできずに終わりそうです。

## 今週の著書紹介

### 日本古代氏族系譜の基礎的研究

著者：経済学部特任准教授 すずき まさのぶ 鈴木正信  
収録：東京堂出版、2012年



#### 概要：

本書は、早稲田大学に提出した博士学位請求論文をもとにしたものです。以前、リスクフラッシュ No. 43・54・70 にも書かせていただきましたが、これまで私は古代氏族の系図の研究をしてきました。古代の氏族は、天皇家や他氏族との政治的な同盟関係を、血縁になぞらえて表現しました。これを専門用語で「擬制的同祖関係」といいます。この関係は、古代氏族の系図の中に、最も端的に伝えられています。それを読み解くことで、従来とは異なる視点から、古代氏族の実態や、古代国家の形成過程を明らかにすることができます。たとえば、紀伊（現在の和歌山県）を本拠とする紀氏は、紀ノ川河口地域の小集団として出発し、次第に名草郡域（和歌山市・海南市一帯）へと勢力を広げ、やがて大和王権の外

交を担う有力氏族へと成長していきました。その歴史的な過程を、この氏族の系図を分析することで復元しました。ほかにも、出雲（島根県東部）・大和（奈良県）・美濃（岐阜県南部）・甲斐（山梨県）などの氏族を取り上げて、研究の体系化をはかりました。

現在は、本書の成果を踏まえて、新しい二つのテーマに取り組んでいます。一つは、大和王権の神祇祭祀を担当した、おおみわ大神氏という氏族の事例研究です。もう一つは、古代における地方支配制度の研究です。前者は単著『大神氏の研究』（雄山閣出版）、後者は共編著『国造制の研究—史料編・論考編—』（八木書店）として、来年刊行される予定です。この二冊が落ち着いたら、近江の地域史にも取り組みたいと考えています。

#### 著者のつぶやき

昨年から今年にかけて、岐阜県と福井県の歴史セミナーで講演する機会をいただき、ご当地ということで、美濃と若狭の古代氏族を取り上げました。これらの地域の氏族は、大和王権の中枢を構成した和邇わに氏や阿倍氏と、前述の「擬制的同祖関係」を形成しています。この関係は、和邇氏が和邇→山城→近江→美濃、阿倍氏が和邇→伊賀→近江→若狭というように、両氏族がそれぞれ勢力を扶植してい

ったことが契機となって結ばれたと考えられます。

興味深いのは、二つの氏族が中央から地方へ進出する際、ともに近江をおさえていることです。近江が古代から交通の要衝であったことは、すでに地方制度や交通制度の研究で指摘されていましたが、それが古代氏族の「擬制的同祖関係」からもうかがえることは意外でもあり、また有益な発見でした。

## 教員紹介 「中塚智子」

2010年の10月から滋賀大学経済学部にて専任講師として勤めております。幼少期にゴッホに憧れ油絵の勉強をした後、高校、大学と美術専門の学校で平面・立体を学びました。大学院ではサウンドアートや空間デザイン、インスタレーションといった無形かつライブ感のある作品を通して観る者とその場で対峙し、相互関係を構築するような作品作りへと移行していきました。このように様々な技法を学び何屋か分からない作品作りをし、行き着いた先は総合造形学科という、周りからも「そんな学科あるんですか?」と尋ねられる場所でした。

いつも曖昧な目先の不安を解消するための「テーマ作り」からなる技法選び、そして作品化というスパイラルから脱出するきっかけはほんの数年前でした。まず「記憶と記録」という安定したテーマが見つかったこと。そして映画「結い魂」制作で学んだ映像技術、手法は、自身がゴールの見えない技法の波を漂流してきた経験が全て生かせる場所でした。

これまで相互の関係を築ける作品を、と制作してきたものは相互的関わりを無理やり持たせ

るだけの「装置」であって、発信者と受け取り手、互いの感性がぶつかり合い新たな空間を作り出すといったような、相互関係は築けていなかったように思います。しかし、芸術は、赤瀬川原平氏の提唱する「超芸術」のように「美しく保存されている無用の長物」であるからこそ、観る者の心を和ませ、また社会を巻き込み新たな価値観を作ることができるといったように、様々な可能性を秘めています。

他者との関わりの中で自己を見つめる、そして自己を見つめた後で他者と関わる、この間には必ず「表現」が存在します。学生にとって、この表現の「見せ方」を学ぶのに映像制作はとても有効だと考えます。また自身も作家として、表現を芸術に落とし込む作業をこれからも続けていきたいと思っています。



nakatsuka tomoko

なかつかとも こ  
経済学部専任講師 中塚智子

## リスク研究センター通信

小栗誠治先生最終講義 (1月23日 14時30分～16時00分)

「中央銀行は何をしているか—中央銀行の本質、目的、独立性、金融政策—」

小栗先生は、日本銀行において金融研究所、調査統計局、政策委員会室、考査局、業務局など本店の主要な部署で実務経験を積まれたあと、15年前から本学経済学部で教鞭をとっていたくようになりました。本学では日本銀行での豊富な実務経験を活かされて、「セントラルバンキング論」、「ファイナンス市場論」、また大学院では前期博士課程で「セントラルバンキング論特講」、後期博士課程では「金融政策論特殊講義」をご講義されたほか、多くの学部生、大学院生の卒業論文の指導などゼミ生の指導をされてこられました。

この最終講義は、ときあたかも、安倍新政権の下で日本銀行は物価上昇率2%を目標に掲げ、期限を定めず資産を買い取る(オープンエンド)

方式を導入する画期的な金融政策導入を発表した直後でした。会場には、在学生はもちろん日銀勤務の本学OB、経済学部教員が多数、聴講に参加されました。「中央銀行ならば金融政策のあり方については制度や仕組みを知るだけでは不十分であり、原点まで立ち戻って本質を極める必要がある」。締めくくりの言葉が筆者には印象的でした。



(ファイナンス学科教授 にかみきよし 二上季代司)

韓国 IGEEC2013 開催のご案内 <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/2:44> へどうぞ。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>